

農政なら

編集・発行

奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)

TEL 0742-22-1101(内線5623~9)

FAX 0742-24-8576

トピックス

第12回奈良県農業会議理事会

令和4年度事業計画並びに当初予算などを決定

奈良県農業会議(増井勲
会長)は2月24日の「第12

回奈良県農業会議理事会」
で、令和4年度事業計画等
を決定しました。

活動の重点は以下の通り
です。

⑨農業委員会活動の情報発
信の強化

正な事務実施の推進
下の新規就業者への実践研
修への支援を行う「雇用就
農資金事業」2事業である
ことなどを説明し、事業計
画も含めて全ての理事から
全協議事項の承認を得まし
た。

事業計画には、農業委員
会組織に求められる使命と
役割を十分に發揮し得る組
織力強化に向けた取り組み
に重点を置き、関係機関と
緊密な連携を図りながら地
域農業の活性化に向けて活
動することを事業方針とし、
組織体制強化のための研修
会並びに会議の開催や、新
規に農業を始めたとの意
向を示す新規就農希望者の
就農に向けた支援活動、県
下農業者の経営力向上を図
るために職員の派遣や相談
活動の強化などを盛り込み
ました。

①農地の有効利用に向けた
農地マネジメントの推進
②農業委員会の組織活動体
制の整備と強化
③不作付け農地の探索等に
よる農地中間管理機構への
情報提供の強化
④人・農地プランの策定と
推進を含む農地関連施策の
適切な対応を図るための支
援

また、令和4年度収支予
算については、事業会計及
び法人会計の予算額合計で、
昨年度対比664千円増の
73,569千円とし、15

提案事項1
特に、令和4年度に新た
に取り組む新規事業として
予算額1,140千円で、
農業委員会が実施する利用
状況調査の負担・軽減を図
るために、モデル市町村でA
Iを活用した調査実証を行
提案事項2
⑥新規就業・就農対策や法
人化の推進による地域農業
担い手の確保・育成
⑦農業者・地域の声を反映
させた農政活動の強化
⑧法令遵守による公平・公
正な事務実施の推進

令和4年度奈良県農業会
議事業計画(案)について
議当初予算(案)について
提案事項3
事業」。予算額1,352千
円で、農業法人等が労働環
境を改善しつつ行う49歳以
の設定について

「農業委員会による最適化活動の推進等について」（農林水産省経営局長通知）

ガイドラインが発出される

目標設定、活動内容を点検・評価し公表することが求められた

農林水産省は2月2日、農業委員会が実施する農地

面積について、具体的な数値目標を定めます。

農業委員会が実施する農地利用の最適化活動の目標設定や活動記録の具体的な方法などを示した経営局長通知「農業委員会による最適化活動の推進等について」を発出しました。

通知では、年度ごとに最適化活動の目標を設定し、その活動内容を記録すること。活動結果の点検や評価を行い公表を行うよう求めています。

成果目標と活動目標の2つの目標を設定することになります。

活動記録については、最

適化活動を実施した月日、場所、相手、内容などを具

体的に記録した記録簿を作

成します。農業会議は、農

業を始めたいなどとする13

年度毎に農業委員と推進委員を設定します。

農業法人への就職のイメージを深めるため （農業インターンシップ）開催！

農業法人就業体験inなら

毎年3ヶ月以上を設定します。

「農業法人就業体験inな

ら」が2月27日（日）、宇陀市（有）山口農園を会場

に開催され、奈良県内で農

業を始めたいなどとする13

県内でも農業法人等への雇

員が自ら行うとされ、農業委員会としての評価も取りまとめます。

この取り組みは、経営理念や販売戦略・生産技術などの総合的な経営管理能力がトップレベルにある農業

農業委員と推進委員の役割分担を明確にしたうえで、農業委員と推進委員が密接に連携して最適化活動に取り組むことも求めています。

農業委員や推進委員の皆様が簡易に記録でき、活用しやすい「農業委員会活動記録セット」を委員数分用意し、農業委員会事務局宛に送らが最適化活動を行う日数や、農業委員会事務局宛に送らが出席して意見を述べるこが出席との考え方を示されました。

当日は、新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、昨年度に引き続き半日間の取り組みとしました。

山口貴義代表取締役社長はじめ、山口農園の関係者の皆さんのが協力の下、有機野菜の収穫調整作業体験や堆肥場の見学のほか、山口農園の会社概要と取組内容の説明、県内の新規就農や農業法人就業に向けた各種支援施策の説明を行いました。

用就農者が増えています。

「令和3年度農業委員会等に係る農林水産大臣表彰」の伝達式が行われました

3月24日（木）、県庁分庁
舎5階の食と農の振興部長
室において、「令和3年度農
業委員会等に係る農林水産
大臣表彰」の伝達式が行わ
れました。

体で役員の重職を担われるなど、市内のみならず県内の農業振興において欠くことのできない人材となつて います。

市農業委員会の新宅一也会長、農地利用最適化推進委員会表彰として御杖村農業委員会の植田正人推進委員、農業委員会表彰として五條市農業委員会がそれぞれ受賞されました。

長年の経験と卓越した知識をもつて、地域農業の維持・発展に貢献してこられました。農業者の高齢化と荒廃農地化に強い危機感を持ち、地元地区の集落宮農の発起人の一人として、立ち上げ

五條市農業委員会の新宅
会長は、平成17年から同市
農業委員を歴任し、平成20
年から現在まで5期にわた
り会長を務められ、同市農
業委員会の要として組織を
牽引し、円滑な運営に尽力

人物として活躍を続けています。

落営農法人とほ場整備事業
実施中の地区で、3カ所の
集落営農組織の立ち上げに
関与しています。また、定

や奈良県農業会議、日本政策金融公庫が後援して取り組むもので、大阪市「グランフロント大阪南館タワーA

容等の紹介や、奈良県での就農支援など情報提供が行われました。

農地化に強い危機感を持ちた。農業者の高齢化と荒廃の一人として、立ち上げ時の地域の話し合いの場でも中心的な役割を果たされ集落内のは場整備や農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積に取り組む

や、経営継承を希望する農業者の相談対応にも積極的に取り組まれています。

五條市農業委員会は、次世代に優良な農地を残す活動に積極的に取り組んでいます。農地中間管理機構を通じた農地の集積や集落営農組織の立ち上げに積極的

興味のある方を対象に、農業への就業や就農に関する説明会と個別相談会を行う「農のマッチングフェア（マイナビ農林水産FEST.奈良県特設ブース）」を、2月26日（土）に、奈良県農業法人協会の主催で開催しました。

ビ大阪支社マイナビルーム」を会場としました。

「第2回農のマッチングフェア（就農FEST・奈良県特設ブース）」を開催しました

期的に農業委員と農地利用最適化推進委員がチームとなつて、農地パトロールを実施しています。山間部では、ドローンを活用して現地確認し、作業の効率化を図っています。平成31年から、活用できる農地の特定を進めるため、積極的に非農地判断を進め、これまでに3.7haを非農地としました。今後、「人・農地プラン」実質化にむけ、取り組みの強化が図られます。

”農“へのメッセージ



三郷町農業委員会
会長 下村 修

三郷町は、奈良県の北西部に位置し、東西に5.6km、南北に3.5km、面積が8.79km²と非常にコンパクトな町です。また、金剛生駒紀泉国定公園に指定される信貴山と万葉の時代から歌に詠まれた龍田（竜田）川といわれる一級河川大和川に囲まれた、豊かな自然と歴史が残る町でありながら、大阪市内まで30分で行くことができるなど、交通の利便性もあり、昭和40年代から大阪のベッドタウンとして発展してきました。

農業に関しては、農家の高齢化や後継者不足のほか、農希望者に対する対応では、丁寧

山間部においては、有害鳥獣被害が多く発生するなどの課題を抱えているうえ、農業の担い手が減少し続けており、農業委員会としては、地域の状況に合わせた担い手の育成や確保に取り組む必要があると考えています。

本町の勢野、立野地区の農地は、山間部に比べて耕作条件は良いのですが、ほとんどが市街化区域であり、兼業農家が多く農業従事者の高齢化が進んでいるため、主業農家を主とした担い手の確保は急務であります。

そのため、認定農業者制度や法人化の意義について説明会を開催するなど、農業委員会による積極的な活動は不可欠だと考えておりま

す。

農業委員会とネットワーク機構、農業委員会事務、農業委員・農地利用最適化推進委員の役割と連携、「指針」と目標・計画に基づく取り組み等について説明。新たな役割や業務が求められており、適切な対応を図るために創意工夫を重ね活動の強化を図っていく必要があります。

最後になりますが、農業委員会は、農業者の公的代表組織であることを肝に銘じ、その役割を認識して対応を図るとともに、平成28年に改正された農業委員会法で必須業務と位置づけられた「農地利用の最適化」に農業委員が一丸となり取り組んでいきますので、今後とも農業委員会の活動に関し、関係する皆様方のご指導とご鞭撻を賜りますようよろしくお願い致します。

また、「農業を始めたい」といった相談が寄せられており、相談を受けた新規就農希望者に対する対応では、丁寧

な相談活動を行いながら対応しているところです。

近年、新型コロナウイルス感染症の蔓延などにより、農業を取り巻く状況が厳しさを増しています。また、農業委員会に対しては、年々新たな役割や業務が求められており、適切な対応を図るために創意工夫を重ね活動の強化を図っていく必要があります。

最後になりますが、農業委員会は、農業者の公的代表組織であることを肝に銘じ、その役割を認識して対応を図るとともに、平成28年に改正された農業委員会法で必須業務と位置づけられた「農地利用の最適化」に農業委員が一丸となり取り組んでいきますので、今後とも農業委員会の活動に関し、関係する皆様方のご指導とご鞭撻を賜りますようよろしくお願い致します。

農業会議だより

2022年農業委員会活動
記録セット

農業委員会研修テキスト①

農業委員会制度

農地利用の最適化の推進―農業委員会とネットワーク

農業委員会事務、農業委員・農地利用最適化推進委員の役割と連携、「指針」と目標・計画に基づく取り組み等について説明。

令和3年の「遊休農地に関する措置の見直し」、令和4年4月施行の「農地利用最適化推進委員の定数基準緩和」などの改正を反映。

農業委員会と常設審議委員会

農業委員会研修テキスト②

農地法

農業委員会研修テキスト③

委員の日常活動が記録できる活動記録簿と相談カードのセット。農業委員と農地利用最適化推進委員の活動の“見える化”をサポートする必須のアイテム。2022年版は、農水省が令和4年2月に発出した通知（ガイドライン）を踏まえ、委員が記載しやすい様式に改訂。

改訂版……………480円

農地制度の概要、農地法にもとづく農業委員会・農業委員・農地利用最適化推進委員の業務についてわかりやすく説明。研修教材として、総会・部会等での参考資料として幅広く活用できるテキスト。令和3年の「遊休農地に関する措置」の見直し等を反映した最新の

奈良県農業会議第125回通常総会……………6月30日